

20代以下・低所得層に多く

経済的な理由などで生理用品を買えない「生理の貧困」について、厚生労働省が初めて女性を対象にした全国調査を実施し、二十三日に結果を公表した。国内で新型コロナウイルスの感染が広がり始めた二〇二〇年二月以降、購入・入手に苦労した経験を尋ねたところ「よくある」と「時々ある」が合わせて8・1%。二十代以下の若年層に限ると12%を超えた。

購入・入手に苦労した割合を年齢別に見ると、十八、十九歳が12・9%と最も高く、次いで二十代の12・7%だった。世帯収入別では百万円未満が最多の16・8%で、無収入の13・2%が続いた。居住する自治体が無償提供などの支援策を講じているか「分からない」と回答したのは全体で64・4%に上った。

「生理の貧困」は、コロナ禍による社会の停滞で女性を取り巻く経済状況が厳しくなる中、新たな社会問題として表面化した。これを受け、厚生省は今年二月、十八～四十九歳の女性を対象にインターネット調査を行い、三千人から回答を得た。

「生理用品 購入に苦労」8.1%